



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲 TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	119,537	7.4	5,467	32.9	3,153	55.5	2,158	
2019年3月期	129,098	0.6	8,144	30.1	7,093	28.9	5,232	35.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,097百万円 (%) 2019年3月期 4,302百万円 (48.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	43.01		5.9	1.6	4.6
2019年3月期	85.17	52.81	13.9	3.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 13百万円 2019年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	193,726	38,933	18.3	188.37
2019年3月期	199,093	41,352	19.0	229.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,481百万円 2019年3月期 37,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,797	10,192	3,482	18,194
2019年3月期	8,985	6,440	6,519	22,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。また、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積ることが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	57,752,343 株	2019年3月期	57,752,343 株
期末自己株式数	2020年3月期	94,343 株	2019年3月期	93,637 株
期中平均株式数	2020年3月期	57,658,293 株	2019年3月期	57,659,366 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	76,150	5.2	5,136	25.7	3,224	49.2	2,075	
2019年3月期	80,322	1.0	6,915	27.5	6,350	24.1	4,196	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	41.58	
2019年3月期	67.20	42.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	172,848	37,008	21.4	214.85
2019年3月期	177,231	39,406	22.2	256.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,008百万円 2019年3月期 39,406百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。(5月25日配信予定)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2020年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2020年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、国内の設備投資や個人消費が堅調に推移し、良好な雇用環境や所得情勢の下支えもありましたが、後半では、消費増税や新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受け、インバウンド需要が急速に減少するなど後退局面に入りました。世界経済は、米国が引き続き底堅さを見せた一方、中国などでは停滞感が顕著となりました。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やその影響の長期化も懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~ トゥ ザ ネクスト ステージ)」に掲げる3つの“G” (Growth、Global、Governance) の実現に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は119,537百万円(前期比7.4%減)、営業利益は5,467百万円(同32.9%減)、経常利益は3,153百万円(同55.5%減)となりました。また、訴訟損失引当金繰入額2,566百万円、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (タスコ) の業績悪化にともなう減損損失1,043百万円などを特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2,158百万円(前期は5,232百万円の利益)となりました。

また、2019年8月28日及び11月1日に公表しましたとおり、当社及び当社子会社が製造、販売しました製品の一部において、品質管理上の不適切な事案が発生したことにより、お客様を始め関係者の皆様に対し、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【高分子事業】

高分子事業は、2019年1月に発生した宇治事業所の火災によって、フィルム事業及び樹脂事業におけるナイロン製品について、生産、販売に影響がありました。

フィルム事業では、包装分野は、火災による影響のほか、暖冬などの天候不順による季節商品用途の需要減少などにより販売が減少しましたが、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」は引き続き順調に売上を伸ばし、その他の高付加価値品も国内外で好調に推移しました。工業分野は、半導体市況の停滞により需要が大きく落ち込みましたが、耐熱性ポリアミドフィルム「ユニアミド」、シリコーンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品は販売が好調でした。この結果、事業全体で減収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、火災の影響による販売の減少、自動車産業の減速、半導体分野での設備投資の減少などにより販売が大きく減少し収益が悪化しました。また、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、海外向け自動車用途の需要が減少し、情報端末機器用途も前半は堅調に推移しましたが、後半に入り需要が減少し苦戦しました。その他の機能樹脂の各素材についても低調でした。この結果、事業全体で減収減益となりました。

不織布事業では、スパンボンド不織布は、生活資材は堅調に推移しましたが、建材分野や海外市場は低調でした。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (タスコ) は、インテリア用途や自動車関連用途での需要減少もあり、厳しい状況で推移しました。また、スパンレース不織布は、海外市場は堅調でしたが、国内は、夏季の低気温及びインバウンド需要の減少の影響もあり販売が減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は56,411百万円(前期比9.0%減)、営業利益は5,288百万円(同25.0%減)となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、透明不燃シート等の建築用途や電気電子分野関連資材用途は堅調に推移し、環境関連用途も復調しました。電子材料分野のICクロスは、半導体市況の回復の遅れにより低調でしたが、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品の販売は順調に拡大しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は順調に伸長しましたが、工業用途は自動車分野や電子部品分野の需要が減少し、反射材用途の需要も低調に推移しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途では水栓一体型などを中心に全般的に好調で、VOC除去用途も堅調に推移しましたが、工業用途は需要の減速が続きました。

以上の結果、機能材事業の売上高は13,093百万円(同2.8%増)、営業利益は1,066百万円(同12.5%減)となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸の土木建築用途など一部では販売が堅調な分野もありましたが、短繊維、複合繊維などは総じて低調でした。また、コストアップ要因等もあり、収益が悪化しました。

衣料繊維事業では、バイオマス素材の「テラマック」の販売は拡大しましたが、スポーツ分野、レディス分野、及び寝装分野は低調に推移しました。主軸のユニフォーム分野は、ワーキング用途を中心に在庫調整の影響を受け、販売が伸び悩みました。また、海外向けデニム生地の販売は減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は49,894百万円（同5.6%減）、営業損失は589百万円（前期は159百万円の利益）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は137百万円（前期比91.0%減）、営業損失は289百万円（前期は275百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,367百万円減少し、193,726百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,948百万円減少し、154,792百万円となりました。これは、訴訟損失引当金を計上したものの主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,419百万円減少し、38,933百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,927百万円減少し、18,194百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少しましたが、売上債権の減少、減価償却費及び訴訟損失引当金繰入額の計上などにより、9,797百万円の資金の増加（前期比9.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、10,192百万円の資金の減少（前期は6,440百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、3,482百万円の資金の減少（前期は6,519百万円の資金の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	18.3	19.0	18.4
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	8.0	12.3	19.1
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.5	11.8	11.1
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	7.4	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン『G-STEP30（ジーステップ・サーティ）』、及び3か年の新中期経営計画『G-STEP30 1st（ジーステップ・サーティ～ファースト）』を策定し、2020年度を初年度とするこの中期経営計画は「強固な事業ポートフォリオの構築」、「グローバル事業展開の推進」、「社内風土・意識改革」を方針としています。当社グループは、各施策を確実に実行し、持続的「成長」へ向けた企業運営基盤を整備し、中期経営計画最終年度売上高1,470億円、営業利益110億円を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染対策に伴う経済活動への深刻な影響により、景気は足下で大幅に減速しています。新型コロナウイルス感染症の今後の動向は見通し難い中、収束時期によっては当社の次期連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現時点においてその影響額を合理的に見積もることは困難であり、次期の業績予想は未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。業績予想の算定が可能となった段階で配当予想につきましても速やかに公表いたします。

なお、2014年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種類株式につきましては1株につき12,000円、B種類株式につきましては1株につき23,740円をそれぞれ予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,580	18,860
受取手形及び売掛金	35,316	30,953
たな卸資産	29,639	29,498
その他	2,416	2,961
貸倒引当金	△61	△48
流動資産合計	89,891	82,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,675	10,858
機械装置及び運搬具(純額)	23,002	21,543
工具、器具及び備品(純額)	1,159	1,127
土地	65,629	65,191
リース資産(純額)	293	233
建設仮勘定	2,107	6,492
有形固定資産合計	102,868	105,447
無形固定資産		
その他	1,927	1,756
無形固定資産合計	1,927	1,756
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,645
出資金	8	8
長期貸付金	423	405
退職給付に係る資産	29	29
繰延税金資産	245	223
その他	1,042	1,067
貸倒引当金	△37	△84
投資その他の資産合計	4,406	4,296
固定資産合計	109,202	111,500
資産合計	199,093	193,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,056	14,922
短期借入金	2,430	2,288
1年内返済予定の長期借入金	99,993	2,675
リース債務	34	363
未払法人税等	589	284
賞与引当金	1,648	1,710
製品改修引当金	72	42
その他	8,709	8,949
流動負債合計	131,534	31,237
固定負債		
長期借入金	180	94,631
リース債務	588	162
繰延税金負債	7,953	7,824
再評価に係る繰延税金負債	3,579	3,579
役員退職慰労引当金	4	—
訴訟損失引当金	—	2,566
退職給付に係る負債	13,184	14,333
その他	715	458
固定負債合計	26,206	123,554
負債合計	157,740	154,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,218	13,218
利益剰余金	24,040	21,559
自己株式	△56	△56
株主資本合計	37,302	34,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	361
繰延ヘッジ損益	△69	△11
土地再評価差額金	6,412	6,412
為替換算調整勘定	△3,589	△3,521
退職給付に係る調整累計額	△2,545	△2,581
その他の包括利益累計額合計	571	660
非支配株主持分	3,479	3,451
純資産合計	41,352	38,933
負債純資産合計	199,093	193,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	129,098	119,537
売上原価	99,779	92,156
売上総利益	29,319	27,380
販売費及び一般管理費	21,175	21,913
営業利益	8,144	5,467
営業外収益		
受取利息	78	76
受取配当金	72	83
持分法による投資利益	29	13
為替差益	159	—
受取賃貸料	127	121
その他	236	230
営業外収益合計	704	525
営業外費用		
支払利息	1,217	1,174
為替差損	—	308
シンジケートローン組成費用	—	869
その他	537	486
営業外費用合計	1,754	2,839
経常利益	7,093	3,153
特別利益		
固定資産売却益	35	83
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	398	—
特別利益合計	434	84
特別損失		
減損損失	—	1,043
固定資産処分損	599	1,278
投資有価証券評価損	—	48
火災による損失	87	—
事業構造改善費用	157	30
訴訟損失引当金繰入額	—	2,566
特別損失合計	844	4,967
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,684	△1,728
法人税、住民税及び事業税	1,004	600
法人税等調整額	447	△129
法人税等合計	1,452	471
当期純利益又は当期純損失(△)	5,231	△2,200
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△41
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,232	△2,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,231	△2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△1
繰延ヘッジ損益	△78	66
為替換算調整勘定	△820	74
退職給付に係る調整額	99	△36
その他の包括利益合計	△929	102
包括利益	4,302	△2,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,339	△2,069
非支配株主に係る包括利益	△36	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	16,451	19,201	△55	35,698
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			5,232		5,232
自己株式の取得				△3,270	△3,270
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△3,269		3,269	—
連結子会社の増資による持分の増減		36			36
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,232	4,838	△1	1,603
当期末残高	100	13,218	24,040	△56	37,302

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	491	△2	6,415	△2,793	△2,644	1,467	3,564	40,729
当期変動額								
剰余金の配当								△397
親会社株主に帰属する当期純利益								5,232
自己株式の取得								△3,270
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減							△36	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				△439		△439		△439
土地再評価差額金の取崩			△3			△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	△67		△356	99	△453	△48	△501
当期変動額合計	△128	△67	△3	△795	99	△895	△84	622
当期末残高	363	△69	6,412	△3,589	△2,545	571	3,479	41,352

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,218	24,040	△56	37,302
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,158		△2,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
連結子会社の増資による持分の増減					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△2,480	△0	△2,480
当期末残高	100	13,218	21,559	△56	34,821

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363	△69	6,412	△3,589	△2,545	571	3,479	41,352
当期変動額								
剰余金の配当								△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,158
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
自己株式の消却								
連結子会社の増資による持分の増減								
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	58	－	68	△36	88	△27	61
当期変動額合計	△1	58	－	68	△36	88	△27	△2,419
当期末残高	361	△11	6,412	△3,521	△2,581	660	3,451	38,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,684	△1,728
減価償却費	5,035	5,333
減損損失	—	1,043
火災による損失	87	—
関係会社清算損益 (△は益)	△398	—
事業構造改善費用	157	30
訴訟損失引当金繰入額	—	2,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,072	1,120
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△632	△30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	72	57
支払利息	1,217	1,174
固定資産処分損益 (△は益)	599	1,278
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,133	4,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,512	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△828	△3,083
その他	△337	△725
小計	11,287	11,398
利息及び配当金の受取額	150	159
利息の支払額	△1,213	△1,178
法人税等の支払額	△1,240	△1,060
保険金の受取額	—	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,985	9,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△236	△205
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	0	22
有形固定資産の取得による支出	△5,769	△9,170
有形固定資産の売却による収入	55	511
有形固定資産の除却による支出	—	△966
その他	△479	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,440	△10,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	△113
長期借入れによる収入	140	97,126
長期借入金の返済による支出	△2,765	△99,993
配当金の支払額	△397	△321
自己株式 (種類株式) の取得による支出	△3,269	—
その他	△209	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,519	△3,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,047	△3,927
現金及び現金同等物の期首残高	26,169	22,122
現金及び現金同等物の期末残高	22,122	18,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(会計方針に関する事項)を除き、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(会計方針に関する事項)

重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与(執行役員の報酬額の業績連動部分を含む。)に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しています。

(追加情報)

当社が、愛知県豊橋市(以下「豊橋市」)から1951年に譲り受けた工場用地を第三者に売却したことは、用地を譲り受けた際の契約に違反するとして、豊橋市住民が豊橋市長に対し、当社に対して損害賠償金の支払等を請求するよう求めていた訴訟の控訴審(当社は補助参加人として参加)で、2019年7月16日に名古屋高等裁判所は、豊橋市長に対し、約20億94百万円の損害賠償金及び遅延損害金の支払を請求するよう命ずる判決を言い渡しました。

なお、当社、豊橋市長及び豊橋市住民は、本判決に対し上告及び上告受理申立てをしており、現在も係属中ですが、当社は、本判決に基づき合理的に算出した金額を見積もり、訴訟損失引当金25億66百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,963	12,739	52,862	127,565	1,532	129,098	—	129,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,415	829	498	10,743	1,236	11,979	△11,979	—
計	71,378	13,569	53,360	138,308	2,768	141,077	△11,979	129,098
セグメント利益又は損失 (△)	7,048	1,219	159	8,427	△275	8,151	△6	8,144
セグメント資産	109,810	17,615	47,022	174,448	6,623	181,072	18,020	199,093
その他の項目								
減価償却費	3,523	346	479	4,350	8	4,359	676	5,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,593	376	384	5,354	26	5,381	1,035	6,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額18,020百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額676百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,035百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,411	13,093	49,894	119,399	137	119,537	—	119,537
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,264	712	509	10,485	18	10,504	△10,504	—
計	65,676	13,805	50,403	129,885	156	130,041	△10,504	119,537
セグメント利益又は損失 (△)	5,288	1,066	△589	5,765	△289	5,475	△8	5,467
セグメント資産	108,397	17,420	47,134	172,951	5,949	178,900	14,825	193,726
その他の項目								
減価償却費	3,795	353	480	4,629	3	4,633	700	5,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,598	836	810	8,246	24	8,271	1,435	9,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額14,825百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額700百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,435百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	229円85銭	188円37銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	85円17銭	△43円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円81銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,352	38,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28,100	28,072
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(24,299)	(24,299)
(うち優先配当額(百万円))	(321)	(321)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,479)	(3,451)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,252	10,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,658	57,658

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	5,232	△2,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	321	321
(うち優先配当額(百万円))	(321)	(321)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,910	△2,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,659	57,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	321	—
(うち優先配当額(百万円))	(321)	—
普通株式増加数(千株)	41,425	—
(うち優先株式数(千株))	(41,425)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

①業績(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結	2019/3	年間	129,098	8,144	7,093	5,232
	2020/3	第2Q	60,486	2,866	2,148	△ 1,383
		年間	119,537	5,467	3,153	△ 2,158

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	2019/3	外部売上高	61,963	12,739	52,862	1,532	—	129,098
		構成比(%)	48.0	9.9	40.9	1.2	—	100.0
		営業利益	7,048	1,219	159	△ 275	△ 6	8,144
		構成比(%)	86.5	15.0	2.0	△ 3.4	△ 0.1	100.0
当期実績	2020/3	外部売上高	56,411	13,093	49,894	137	—	119,537
		構成比(%)	47.2	11.0	41.7	0.1	—	100.0
		営業利益	5,288	1,066	△ 589	△ 289	△ 8	5,467
		構成比(%)	96.7	19.5	△ 10.8	△ 5.3	△ 0.1	100.0
前年比較		外部売上高	△ 5,551	353	△ 2,968	△ 1,394	—	△ 9,561
		増減率(%)	△ 9.0	2.8	△ 5.6	△ 91.0	—	△ 7.4
		営業利益	△ 1,759	△ 153	△ 749	△ 13	△ 1	△ 2,676
		増減率(%)	△ 25.0	△ 12.5	—	—	—	△ 32.9

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資実施額	減価償却費	研究開発費	有利子負債(期末)	金融収支	正従業員数(人)
2018/3	年間	4,129	4,448	3,274	105,252	△ 1,182	3,677
2019/3	年間	6,074	4,481	3,474	102,603	△ 1,066	3,497
2020/3	年間	9,316	4,765	3,624	99,595	△ 1,014	3,438

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2018/3	年間	9,739	△ 3,231	△ 17,207	26,169
2019/3	年間	8,985	△ 6,440	△ 6,519	22,122
2020/3	年間	9,797	△ 10,192	△ 3,482	18,194